令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1045	事業名	スポーツ総務事業		
所属名	スポーツ局スポーツ振興課	評価責任者	スポーツ振興課長 伊藤 雅彦		
		作成責任者	神谷 悠介	ダイヤルイン	052-954-6087
政策名	スポーツ行政の円滑な運営	施策名	局総務事務の円滑な執行		
事業目的	スポーツ局の事務費等に関する事務を行うことにより、スポーツ行政の円滑な運営を図る。				
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例 等				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.80人 (0人)	17.80人 (0人)	17.80人 (0人)	18人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	192,781 千円	182,393 千円	188,071 千円	191,324 千円
	事業費(b)	373,433 千円	513,023 千円	463,617 千円	715,093 千円
	公債費(c)	128,334 千円	93,928 千円	124,679 千円	54,879 千円
	計(a)+(b)+(c)	694,548 千円	789,344 千円	776,366 千円	961,296 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	1,199 千円
経費のうち、一般財源等		693,437 千円	789,243 千円	324,889 千円	960,009 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

スポーツ局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、スポーツ行政の円滑な運営を図るための管理事務等を行う。

1.管理事務費:17,942千円(スポーツ総務事業費16,542千円)
2.名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金:355,491千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
		8年度	—	— (見込)
		7年度	—	91円 (実績)
2		最終目標		
				(見込)
				(実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

—:評価なし
(判断の理由)
◎主要な指標:1(管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金の減少に伴い、6年度135円に比べ44円減少した。

課題

効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。
名古屋競馬場跡地における基盤整備工事の完了に向けて、現場管理や関係者との調整を継続していく必要がある。

今後の方向性

より効率的で適正な事業の執行に努める。
引き続き名古屋競馬場跡地の現場管理や関係者との調整を継続していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1055	事業名	スポーツ振興事業費			
所属名	スポーツ局スポーツ振興課	評価責任者	スポーツ振興課長 伊藤 雅彦			
		作成責任者	澤木 誠矢	ダイヤルイン	052-954-6247	
政策名	スポーツ大会を活かした地域振興	施策名	スポーツ大会を活かした地域振興			
事業目的	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる					
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030 愛知県スポーツ推進計画2023-2027					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.20人 (0人)	18.20人 (0人)	18.20人 (0人)	16.40人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	199,265 千円	178,617 千円	172,772 千円	157,189 千円
	事業費(b)	33,334,655 千円	5,437,928 千円	9,134,566 千円	174,982 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	33,533,920 千円	5,616,545 千円	9,307,337 千円	332,171 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		33,459,404 千円	5,616,545 千円	9,307,337 千円	332,171 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

スポーツ大会を活かした地域振興を図るため、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成する。

1.スポーツ推進計画策定費 6,791千円
2.あいちスポーツコミッション事業費 197,790千円
3.あいちスポーツイノベーションプロジェクト推進事業費 42,323千円
4.Bリーグオールスターゲーム愛知・名古屋開催支援委員会負担金 10,000千円
5.国際スポーツ推進事業費 33,077,751千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数	最終目標	300,000件	
		8年度	300,000件	300,000件 (見込)
		7年度	300,000件	500,965件 (実績)
2	名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数	最終目標	15,000人	
		8年度	15,000人	15,000人 (見込)
		7年度	15,000人	12,565人 (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	1,248円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

サッカー、ラグビーなど人気競技の試合が開催され、アジア競技大会・アジアパラ競技大会の会場にもなった新装されたパロマ瑞穂スタジアムに関心を持つ方が増えていることもあり、観客席に特化した記事等の好調を受け、全体のアクセス件数も伸びている。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:事業目的であるスポーツ大会の育成及び地域活性化の状況を示す指標であるため)
・主要な指標を含むすべての指標において目標の80パーセントを上回ったので、管理事業全体ではC評価とした。
・あいちスポーツコミッション事業費については、魅力的な情報発信を実施したこと等により、ウェブサイトのアクセス数が目標を大きく上回った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の準備の本格化により、管理事業費の増加に伴い、6年度の49円に比べ、1,199円増加した。

課題

県外・海外からの出場者数を増やすため、大会の魅力を向上するとともに、SNS等を活用した情報発信を進める必要がある。

今後の方向性

あいちスポーツコミッションのネットワーク等を活用して、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組を進めていく。
あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIAによるスポーツ分野のイノベーション推進に資する取組を通じて、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1058	事業名	アジア・アジアパラ競技大会推進事業		
所属名	アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課	評価責任者	企画調整課長 中西 真希		
		作成責任者	森 優幸	ダイヤルイン	052-954-6729
政策名	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催、大会レガシーの継承	施策名	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催準備		
事業目的	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を、名古屋市、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会と連携して進める。				
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	556人 (0人)	493人 (0人)	493人 (0人)	215.60人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)
経費	人件費(a)	5,786,856 千円	4,848,933 千円	4,863,491 千円	2,165,269 千円
	事業費(b)	112,920,071 千円	28,513,120 千円	77,745,275 千円	14,863,626 千円
	公債費(c)	24,263 千円	2,159 千円	25,415 千円	4,837 千円
	計(a)+(b)+(c)	118,731,190 千円	33,364,212 千円	82,634,180 千円	17,033,733 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		63,468,767 千円	6,679,946 千円	52,956,659 千円	14,243,637 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を、名古屋市、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会と連携して進める。

1.推進事務費 526,210千円(推進事業費526,210千円)
2.愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金 111,783,613千円(110,283,613千円)

3.アジア・フレンドシップ推進事業費 116,964千円(令和8年度アジア・フレンドシップ推進事業費への補助金113,700千円)
4.アジア・アジアパラ競技大会基金利子収益積立金 498,098千円(基金利子収益積立金498,098千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	アジア・アジアパラ競技大会の開催	最終目標	アジア・アジアパラ競技大会の開催	
		8年度	大会運営計画の検討	大会運営計画の検討・検証 (見込)
		7年度	大会運営計画の検討	大会運営計画の検討 (実績)
2	推進本部会議の開催回数	最終目標	毎年度1回の開催	
		8年度	1回	1回 (見込)
		7年度	1回	1回 (実績)
3	合同準備会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成	
		8年度	—	— (見込)
		7年度	100%	100%(合同準備会解散) (実績)
4	組織委員会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	—	
		8年度	—	— (見込)
		7年度	—	6,710円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:アジア競技大会及びアジアパラ競技大会を開催することが本事業の最終目的であるため)
・主要な指標について、大会運営計画の検討を行い、大会の開催に向けた準備を進めることができた。
・推進本部会議を開催し、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の推進を図ることができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、大会準備の本格化により人件費、事業費等の増加に伴い、6年度の947円に比べ、5,763円増加した。

課題

大会の開催年度として、適切に予算を執行していく必要がある。

今後の方向性

開催終了後、実績等を検証する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6290	事業名	スポーツ競技事業		
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 森島 哲也		
		作成責任者	遠山 明里	ダイヤルイン	052-954-7471
政策名	スポーツの充実・強化	施策名	スポーツ活動の推進と競技力の向上		
事業目的	トップアスリートの発掘・育成・強化、スポーツ環境の整備、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会への選手派遣、障害者のスポーツ参加等を実施し、本県のスポーツ活動の推進と競技力の向上を図る。				
根拠法令・計画等	スポーツ基本法、愛知県スポーツ推進計画2023-2027、スポーツ振興費補助金交付要綱 等				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.10人 (0人)	17.10人 (0人)	17.10人 (0人)	16.10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	167,712 千円	167,822 千円	162,567 千円	154,420 千円
	事業費(b)	471,014 千円	434,504 千円	373,317 千円	354,105 千円
	公債費(c)	4,155 千円	4,211 千円	4,211 千円	10,565 千円
	計(a)+(b)+(c)	642,881 千円	606,537 千円	540,095 千円	519,090 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		592,151 千円	564,916 千円	510,758 千円	481,798 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

1.あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費 101,826千円
2.アスリートキャリア支援事業費 10,583千円
3.国民スポーツ大会東海ブロック大会費 13,387千円
4.国民スポーツ大会派遣費 110,288千円(本大会94,439千円、冬季大会15,849千円)
5.生涯スポーツ指導費 1,268千円 6.総合型地域スポーツクラブ推進事業費 137千円
7.地域スポーツ活性化事業費補助金 39,000千円 8.障害者スポーツ大会事業費 56,876千円
9.障害者スポーツ参加促進事業費 5,082千円 10.障害者スポーツ推進事業費 19,534千円
11.障害者スポーツ振興センター運営費補助金 26,566千円
12.競技力向上対策事業費補助金 48,397千円 13.愛知県スポーツ協会補助金 19,019千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県内総合型地域スポーツクラブの会員数	最終目標	前年度を上回る	
		8年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)
		7年度	189,840人	190,751人 (実績)
2	愛知県障害者スポーツ大会出場者数	最終目標	前年度を上回る	
		8年度	前年度を上回る	660人 (見込)
		7年度	620人	690人 (実績)
3	国民スポーツ大会における男女総合(天皇杯)順位	最終目標	3位以内	
		8年度	3位以内	3位以内 (見込)
		7年度	3位以内	5位 (実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	73円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:総合型クラブの登録・認証制度の令和4年度開始を受けて、クラブの質的向上を通じた会員数増が期待されている。)
・総合型クラブ会員数については、目標を達成した。
・愛知県障害者スポーツ大会については、目標を達成した。
・国民スポーツ大会における男女総合(天皇杯)順位は5位と、目標に近い実績であった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民1人当たりのコストは、6年度と同程度の規模で各種事業を実施したことにより、6年度の67円と同水準であった。

課題

総合型地域スポーツクラブについては、各市町村に1つ以上は設置することを目指しており、現在、52市町村(96.3%)に設置されている。今後は、創設準備中の1市と未育成の1町について支援を継続するとともに、登録・認証制度の発足に伴い、既存のクラブについても質的な充実やクラブ間のネットワークづくり等に向けた取組を促していく必要がある。

今後の方向性

県民のスポーツへの関心やスポーツ実施率を高める取組を進め、目標値を達成できるように努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6300	事業名	スポーツ施設管理運営事業		
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 森島 哲也		
		作成責任者	佐野 豪哉	ダイヤルイン	052-954-6796
政策名	スポーツの充実・強化	施策名	スポーツ施設の適切な管理運営		
事業目的	施設の効率的な運営及び適切な維持管理により、県民が健康保持増進、体力維持向上を目指し快適にスポーツに親しむための環境を整備する。				
根拠法令・計画等	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例 愛知県スポーツ推進計画2023-2027				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.90人 (0人)	7.90人 (0人)	7.90人 (0人)	6.90人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	92,368 千円	77,532 千円	79,121 千円	70,671 千円
	事業費(b)	2,629,374 千円	6,016,117 千円	6,379,056 千円	962,350 千円
	公債費(c)	514,693 千円	424,799 千円	456,945 千円	408,670 千円
	計(a)+(b)+(c)	3,236,435 千円	6,518,448 千円	6,915,122 千円	1,441,691 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,262 千円	19,427 千円	30,387 千円	10,566 千円
経費のうち、一般財源等		3,189,487 千円	6,474,005 千円	1,179,008 千円	980,928 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行う。
1.スポーツ施設管理運営委託費 508,694千円(武道館145,890千円、一宮総合運動場70,161千円、口論義運動公園188,700千円、総合射撃場103,943千円)
2.スポーツ施設整備費 2,087,780千円(ユニットハウス設置工事費80,641千円、体育館220,636千円、武道館0千円、一宮総合運動場629,240千円、口論義運動公園130,248千円、総合射撃場989,326千円、総合射撃場(鉛回収)3,234千円、土地使用料20,506千円,AED賃借料360千円、無線LAN運用経費357千円、修繕費13,332千円)
3.愛知県体育館建物取壊費 32,800千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	スポーツ施設の利用率(主な施設内施設の利用率の平均値)	最終目標	78.75%	
		8年度	78.75%	78.11% (見込)
		7年度	78.75%	78.75% (実績)
2	指定管理者管理運営モニタリングの総合評価	最終目標	S評価	
		8年度	S評価	A評価 (見込)
		7年度	S評価	A評価 (実績)
3	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	—	
		8年度	—	— (見込)
		7年度	—	9,427円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:行革大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つであるため。) ・所管する5施設について、指定管理者と綿密な連絡調整を図り、定期的なモニタリングを行うことにより、管理事業全体としては適正な管理運営を実施することができた。
コスト指標の増減分析	7年度の施設利用者あたりコストは、施設の大規模改修等に伴う施設の閉鎖期間拡大等により、6年度の1,705円に比べ、7,722円増加した。
課題	経年劣化による施設の老朽化が目立っており、大規模な改修が必要である。 指定管理者において、利用率を上げるために新たな企画・事業展開を行っているが、引き続き、利用者ニーズを反映していくことが必要である。
今後の方向性	引き続き、計画的な施設改修を行うとともに、指定管理者制度を活用して、さらに魅力ある施設となるように運営を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6310	事業名	愛知国際アリーナ管理運営事業		
所属名	スポーツ局 愛知国際アリーナ課	評価責任者	愛知国際アリーナ課長　横山　直樹		
		作成責任者	柴田　和都	ダイヤルイン	052-954-6819
政策名	愛知国際アリーナの管理運営	施策名	愛知国際アリーナの管理運営		
事業目的	愛知国際アリーナ(IGアリーナ)の運営や維持管理に関するPFI事業のモニタリングを行うほか、国や名古屋市等関係者との調整を行う。				
根拠法令・計画等	知事マニフェスト				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9人 (0人)	10人 (0人)	10人 (0人)	10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	93,405 千円	98,141 千円	94,645 千円	97,359 千円
	事業費(b)	98,561 千円	1,800,567 千円	1,795,015 千円	26,427,143 千円
	公債費(c)	1,318,032 千円	1,144,562 千円	1,132,837 千円	115,907 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,509,998 千円	3,043,270 千円	3,022,496 千円	26,640,408 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,481,685 千円	2,849,470 千円	0 千円	296,408 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

PFI事業のモニタリングや、地域と連携して継続的な賑わいと交流を生み出すためにIGアリーナの敷地内にコミュニティスペースを設置する。

1.管理運営事業費 98,561千円
　(ガバナンス体制の運営 469千円、アドバイザリー業務 19,250千円、その他の連絡調整費 1,662千円、名城公園駅維持管理負担金 2,757千円、地元商店街イベント開催費 4,500千円、ピンポン外交モニュメントの設置 18,810千円、コミュニティハウス設置費 51,113千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	運営体制監理 (モニタリングの実施)	最終目標	モニタリングの実施	
		8年度	月1回	月1回 (見込)
		7年度	月1回	月1回 (実績)
2	運営体制監理 (第三者機関による会議の実施)	最終目標	第三者機関による会議の開催	
		8年度	年1回	年1回 (見込)
		7年度	年1回	年1回 (実績)
3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	347円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:愛知国際アリーナの管理運営においてガバナンス維持が欠かせないため)
・ガバナンス基本計画に基づき、目標どおり継続してモニタリングを実施している。

コスト指標の増減分析

7年度の県民一人当たりコスト(347円)は、愛知国際アリーナの開業に伴い、備品調達等に係る物件費等が増加したことなどにより、6年度(23円)に比べ大幅に増加した。

課題

特定事業契約に定められた各業務が、必要な時期に、要求水準書及び条件に適合するものであるか確認しながら、進捗を図っていく必要がある。

今後の方向性

引き続き、ガバナンス基本計画に基づき、継続して事業のモニタリング等を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。